

1. 富山県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	379,116,169	
	内訳	うち、国費相当額	189,558,084
		うち、地方負担相当額	189,558,085
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	2,393,832	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	23,365,207	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	355,750,962	(=①+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	177,875,481
		うち、地方負担相当額	177,875,481
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		355,750,962	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		400,000,000	
⑩	保有割合		0.889	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	16,074,640	2,433,832	13,640,808	個票1~10	27.3%	18,169,000	200,000,000
2	生活環境の保全	947,547	0	947,547	個票11	103%	—	100,000,000
3	自然環境の保全	8,900,607	123,755	8,776,852	個票12~13	20.0%	11,014,000	100,000,000
合計		25,922,794	2,557,587	23,365,207			29,183,000	400,000,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①海岸漂着物発生源の認知度向上 ②世帯当たりのエネルギー消費量の削減 ③環境学習・啓発イベント等の参加者数累計の増 ④自然保護に取り組む活動者数の増 ⑤県民の環境保全意識の向上
成果実績	①海岸漂着物発生減の認知度 41.4% ②世帯当たりのエネルギー消費量削減率 19.2% ③イベント参加者数累計 2,391人 ④自然保護活動者数累計 2,637人 ⑤エコライフ実践に関するアンケートへの肯定的な回答割合 100%
目標値	①海岸漂着物発生減の認知度 60% ②世帯当たりのエネルギー消費量削減率 28% ③イベント参加者数累計 25,000人 ④自然保護活動者数累計 3,400人 ⑤エコライフの実践に関するアンケートへの肯定的な回答割合 100%
達成度	65%

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	エコライフ・イベント事業	開始年度	平成18年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

日常生活の中らごみや二酸化炭素等の排出を極力抑制する取組みを促進するため、エコライフ・イベントを実施し、循環型社会・低炭素社会の構築に向けての意識啓発を行う。

【目標】

- ①実施年度の目標：イベント参加者数 26,000人/年
- ②最終年度の目標：イベント参加者数（累計） 260,000人

2. 概要

エコライフスタイルへの転換について、各地域での取組みを推進するため、県内10市において消費者団体、婦人会、環境保健衛生協議会等と連携協力してエコライフ・イベントを開催する。（イベント実施に係る費用補助）

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

県内10市

4月～翌年3月

- ・環境保全体験ツアー
- ・環境フェスティバル（地球温暖化防止に関する講演・パネルディスカッション、環境活動の事例発表、エコライフの紹介（ブース展示や環境教育教材の体験））、環境親子体験（科学実験等）
- ・グリーンカーテンプロジェクト

参加人数計42,202人

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全活動・環境教育に関する相談室事業	開始年度	平成20年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

今日の環境問題の多くは、県民の日常生活や事業者の事業活動に起因しており、その解決には、行政のみならず、県民、事業者が連携しながら、それぞれの立場で自主的かつ積極的に環境保全・環境教育に関する活動に取り組む必要がある。このため、県民や事業者、市町村等による環境保全・環境教育に関する活動を促進するため、県民等の自主的な活動への支援や相談への対応、情報提供を実施する。

【目標】

- ①実施年度の目標：「はじめてのエコライフ教室」参加幼児・保護者数 400人/年
- ②最終年度の目標：「はじめてのエコライフ教室」参加幼児・保護者数（累計） 4,000人

2. 概要

環境保全活動・環境教育の具体的な行動を促すため、環境保全相談室を設置し、相談への対応、情報提供、活動支援等を行う。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

- ・はじめてのエコライフ教室の開催
実施幼稚園・保育所 10か所、参加園児316名
- ・環境保全相談室の設置
相談件数143件
- ・出前講座の開催
利用件数 9件、利用者数477名
- ・こどもエコクラブの育成

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	エコライフ・アクト大会開催事業	開始年度	平成18年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

低炭素社会や循環型社会の実現に向け、県民のエコライフの実践拡大を図る。

【目標】

- ①実施年度の目標：エコライフ・アクト大会への参加人数 150名/年
- ②最終年度の目標：エコライフ・アクト大会への参加人数（累計） 1,500名

2. 概要

6月の「環境月間」に、県民へエコライフの普及・啓発を行うイベント「エコライフ・アクト大会」を開催する。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

1 エコライフ・アクト大会の開催

- (1)時期 6月22日
- (2)参加者 一般県民 約210名
- (3)内容
 - ・知事表彰（環境部門功労表彰、環境月間ポスター表彰）
 - ・環境とやま県民会議活動方針報告
 - ・エコライフに関するステージイベント
 - ・環境保全活動に関するパネル、環境月間ポスター受賞作品等の展示

2 県民への普及啓発

- ・エコライフ・アクト大会の開催結果をHPや広報誌等に掲載した。
- ・環境月間ポスターの優秀作品については、県内ショッピングセンター等での巡回展示を実施した。

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	とやま環境フェア開催事業	開始年度	平成10年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

豊かな環境を守るとともに、よりよい環境を創造するため、本県の優れた取組事例を含めた、エコライフの実践事例を楽しみながら見聞・体感し、エコライフの実践拡大を目的とする。

【目標】

- ①実施年度の目標 とやま環境フェアへの参加人数 1万人
 ②最終年度の目標 とやま環境フェアへの参加人数（累計） 10万人

2. 概要

10月の「3R推進月間」に、事業者や民間団体、行政機関等と連携し、県民へエコライフの普及・啓発を行うイベント「とやま環境フェア」を開催する。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

○「とやま環境フェア2019」の開催

- (1)日程 令和元年10月5日、6日
 (2)対象 一般県民等 約11,500人
 (3)場所 富山産業展示館 テクノホール東館（富山市友杉1682番）
 (4)内容
 ・団体・企業等による展示等
 （地球温暖化対策、エコライフ、3Rへの取組み紹介、次世代自動車展示等）
 ・ステージイベント（活動紹介等）等

※多くの親子連れが集まるよう子供が参加したいと感じる魅力的なステージイベント（環境等に関するキャラクターショーなど）やブース（エコ工作体験など）の実施を検討する。また、県内の小学校へのチラシ配付や新聞広報など、イベント広報も積極的に実施する。さらに、環境への取組みを行う企業や団体等に呼びかけ、フェアに出展する企業・団体の増加を図る。

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境とやま県民会議運営事業	開始年度	平成19年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

循環型社会や低炭素社会の構築を目指し、県民、事業者、行政等の協力のもと、県民総ぐるみでエコライフを推進するため、環境とやま県民会議を組織し、各事業を実施。

【目標】

- ①実施年度の目標 総会及びごみゼロ推進県民大会参加者数 300名
 ②最終年度の目標 総会及びごみゼロ推進県民大会参加者数（累計） 3,000名

2. 概要

県民・事業者団体、報道機関、行政機関から構成される環境とやま県民会議を組織し、構成団体への情報提供や活動支援、エコライフの実践に功績があった者への表彰などを通して、県民総ぐるみでのエコライフの実践を推進する。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

- 1 総会の開催（年1回）
 - (1)対象 構成団体、一般県民等 約210名
 - (2)時期 6月22日
 - (3)内容 県民会議の活動方針や事業計画を構成団体に示すとともに県民等に周知を図った。
- 2 ごみゼロ推進県民大会の開催（年1回）
 - (1)対象 一般県民、構成団体等 約100名
 - (2)時期 10月5日
 - (3)内容 循環型社会の構築に功績のあった者の表彰や構成団体の活動報告等を行った。
- 3 環境とやま県民会議会長表彰の実施

エコライフの推進に功績があった者に対し会長表彰を行った。
 （地球温暖化対策や3R等の活動に取り組む者を対象とし、エコライフ・アクト大会での環境部門功労表彰（知事表彰）に比べ功績が小さい者（活動年数が短い者など）を表彰するもの。）
- 4 幹事会の開催（年2回）

活動方針や事業計画、会長表彰候補者等について検討を行った。
- 5 県民への普及啓発

総会やごみゼロ推進県民大会の実施結果、環境とやま県民会議会長表彰受賞者の功績をHPや広報誌に記載し、県民への普及啓発を図った。

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化防止活動推進センター支援事業	開始年度	平成12年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

県内における地球温暖化防止に関する広報・啓発、活動支援、相談助言等を実施する「富山県地球温暖化防止活動推進センター」の事業支援を行う。

【目標】

- ①実施年度の目標：富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 90人（2年に1回の委嘱のため31年度は増加の見込みなし）
 ②最終年度の目標：富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 100人

2. 概要

（公財）とやま環境財団が「富山県地球温暖化防止活動推進センター」として、県内における地球温暖化防止に関する広報・啓発、活動支援、相談助言等の活動をするための事業支援を行う。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律第38条
 （地域地球温暖化防止活動推進センターの指定）

4. 実施内容等

1 地球温暖化防止活動推進員の活動支援

(1) 推進員を対象とした研修会の開催（3回）

- ・第1回（実地研修） 日時 令和元年11月30日 参加者 21人
- ・第2回（座学） 日時 令和2年2月1日 参加者 42人
- ・第3回（活動報告） 日時 令和2年2月15日 参加者 33人

(2) その他支援活動

- ・地球温暖化に関する情報の提供、相談対応等や活動に役立つ普及啓発用のパンフレットの配布
- ・ボランティア保険の加入 85名
- ・活動費（謝金）の支給 69名

2 地球温暖化防止活動アドバイザーの設置（設置期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日） ※休祝日は除く
 富山県地球温暖化防止活動推進センター内に「地球温暖化防止活動アドバイザー」を配置し、温室効果ガス排出削減に向け、企業・団体・推進員・県民からの照会・相談業務に対応するとともに、幅広く助言・啓発を行った。

3 その他

(1) （一社）地球温暖化防止全国ネット主催会議等への参加（11回）

(2) 環境関連イベントへの出展

富山県地球温暖化防止活動推進センターとして、環境関連イベントに展示ブースを設置し、パネルや省エネ機器等を展示することにより、地球温暖化防止の普及啓発活動を実施。（とやま環境フェア）

富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 93人（平成30年4月委嘱：任期2年）

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・環境保全活動協働事業	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】環境教育や環境保全活動に取り組む企業、民間団体等などの情報交換・ネットワーク化を図り、協働での取り組みを推進する。

【目標】①実施年度の目標：協働取組のマッチング件数 3件
②10年後の目標：協働取組のマッチング件数（累計） 30件

2. 概要

富山県環境教育等行動計画（H29.3策定）において、環境保全活動の普及啓発及び人材・教材などに関する情報の収集・提供を総合的に行う中核拠点として位置づけられた（公財）とやま環境財団が実施する事業に補助する。

3. 根拠法令等

富山県環境教育等行動計画

4. 実施内容等

- (1) 協働ネットワークの構築・交流の促進・協働活動への支援
- ・ 協働取組みを検討している関係機関のマッチング
 - ・ 協働活動の企画・調整（コーディネート）
 - ・ 環境保全活動に取り組む団体等の情報収集、掘起こし
 - ・ 見学受入可能な事業所等の情報収集、掘起こし
 - ・ 交流会の開催（2月17日、88名）
 - ・ 講師等の派遣
- (2) 循環型社会・低炭素社会づくりに向けた環境教育の推進
- ・ 環境出前講座の実施（①10月19日、15名②10月30日、約15名）
 - ・ エコドライブ体験会支援（1回）

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	とやま環境未来チャレンジ事業	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

家庭における環境配慮行動の実践を促進するため、小学生を対象に地球温暖化や3R、食品ロスなどの環境問題に関する学習プログラムを実施する。

【目標】

- ①実施年度の目標 学習プログラム参加人数 3,000人
 ②最終年度の目標 学習プログラム参加人数（累計） 2.7万人

2. 概要

(1) とやま環境チャレンジ10

県内の10歳の児童（小学校4年生）が、地球温暖化や3R、食品ロス等の環境問題について学び、目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価するという一連の取組みを通じて、環境に配慮したライフスタイルを啓発し、家庭における地球温暖化対策の推進を図るもの。

(2) 食品ロスゼロチャレンジ

家庭科の授業が始まる小学校5、6学年生を対象とした食品ロスの学習を推進するため、授業に活用できる啓発資料を希望校に提供する。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

(1) とやま環境チャレンジ10

- ・小学校（69校、児童数3,022人）での環境授業の実施（前期、後期の2回）
- ・地球温暖化防止普及啓発教材等の作成及び配布
 - ①とやま環境チャレンジ10の副読本9,300部を県内小学4年生の全児童に配布
 - ②その他とやま環境チャレンジ10用の教材等一式3,600部をチャレンジ10参加者に配布
- ・実施小学校へのアンケートの実施
- ・活動報告書の作成及びHP等での公表
- ・授業の講師である地球温暖化防止活動推進員の養成講座の実施（養成講座参加者20名、修了者18名）

(2) 食品ロスゼロチャレンジ

- ・希望校へ授業に活用できる食品ロスに関する啓発資料を提供（県内小学校26校及び市町村教育委員会1箇所計2,330部配布）

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	新規
事項名	いつでも、どこでもリサイクル促進事業	開始年度	令和元年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

小売店等での資源物回収量が増加し、また小売店以外の場所で民間事業者による回収が新たに始まっており、こうした民間事業者による回収拠点は住民の利便性が高いことから、回収拠点を認定して住民に啓発することで、資源物回収量のさらなる増加を促進し、一般廃棄物再生利用率の向上を図る。

【目標】

- ①実施年度の目標 一般廃棄物再生利用率 26%
②最終年度の目標 一般廃棄物再生利用率 27%

2. 概要

民間事業者が小売店の店頭や幹線道路沿いなどに設置している資源物の回収拠点について、県が利便性等の基準を満たすか審査した上で、エコ・ステーション（仮称）として認定し、県民に回収拠点の設置場所や回収品目等を広く周知して、資源物の回収を啓発する。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

(1) 資源物回収拠点の認定

① 概要

県が基準を満たすか審査し、民間事業者等が設置した資源物の回収拠点を「富山県認定エコ・ステーション」として認定

② 認定数 66拠点（令和2年3月時点）

(2) 住民への啓発

① 認定銘板

認定エコ・ステーションへ認定銘板を交付して掲示し、住民に資源物の回収を周知。

② 啓発資材の作成

ちらし（10,000枚）、ポスター（250枚）、ウェブサイト等により、住民に回収拠点の設置場所や回収品目等を紹介。

令和元年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	ノーマイカー運動拡大推進事業	開始年度	平成15年度
担当部署	観光・交通振興局総合交通政策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

公共交通の利用が二酸化炭素等の排出抑制につながることを周知することで、県民が過度にマイカーに依存した生活を見直し、循環型社会・低炭素社会の構築に向けた機運を醸成するための意識啓発を行う。

【目標】

- ①実施年度の目標： 運動参加者数 5,000人/年
②最終年度の目標： 運動参加者数 50,000人

2. 概要

県内市町村、交通事業者と連携して1回の乗車につき100円で県内の公共交通機関が乗車可能となる「県・市町村統一ノーマイカー運動」を実施し、運動を通して公共交通の利用が二酸化炭素等の排出抑制につながることを周知にするもの。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

- 「令和元年度県・市町村統一ノーマイカー運動」を実施
(1)開催日：令和元年9月20日(金)～10月14日(月・祝)
(2)実施内容：県内市町村、公共交通機関が連携して運動参加者が期間中1回100円で乗車できるものとし、
県民の公共交通通勤への切替のきっかけとした。
(3)参加者数：延べ5,016人が参加

令和元年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	新規
事項名	ふるさと水環境保全活動者養成事業	開始年度	令和元年度
担当部署	生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

本県が誇る豊かで清らかな水などの生活環境が確保されるよう、地域での環境保全活動の担い手の育成と活動団体のネットワーク化の支援等により、県民参加の水環境保全活動の一層の推進を図ることを目的とする。

【目標】

- ①実施年度の目標 水文化に関する活動に取り組んでいる団体数 233団体
 ②最終年度の目標 水文化に関する活動に取り組んでいる団体数 240団体以上

2. 概要

本県の優れた資源である「水環境」について、体験会等を通じて幅広い世代で再認識し、関心を持ってもらうことで、自ら保全活動に率先して取り組むことのできる人材づくりを行うとともに、イベントでの情報発信や活動団体等に対する資機材の提供などを通じ、水環境保全活動の促進を図る。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

- (1) ふるさと水環境保全活動
 地域で大人が活動するきっかけを作り、水環境に対する理解を深めてもらうため、水環境保全活動団体や県民、事業者が連携した保全活動を促進（情報発信等）
- ① 事業者による自主的な保全活動（プラスワンアクション）の展開
 （富山湾水質改善対策推進協議会等への呼びかけ）
 <実施期間>2019年4～9月、<参加者>18事業者の従業員や地域住民（延べ約8,000人）
- ② 団体等による地域での保全活動
 <実施期間>通年、<参加者>約1,700人
- ※ 当初予定していた講座と事業者と地域住民の連携による海岸清掃活動などは荒天のため中止
- (2) 水環境調査体験会
- ① 海の水環境調査体験会（1回）
 <開催日>令和元年7月27日、<参加者>39人
- ② 川の水環境調査体験会（3回）
 <開催日>令和元年7月30日、31日、8月21日、<参加者数>計100人
- (3) 水環境保全活動の促進と情報発信
- ① 活動団体等に対する資機材の提供
 8団体（225名）に対する資機材（透視度計）の貸出
- ② イベントでの情報発信
 とやま環境フェア2019への出展による情報発信
- ③ SNS等を活用した水環境の情報発信
 公式ツイッターの開設（104ツイート）、ウェブサイトを活用した情報発信（団体や事業者の活動紹介等）
- （目標の進捗状況）
 令和元年度の水文化に関する活動に取り組んでいる団体数：247団体（集計中）（247/240 = 103%）

令和元年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	ナチュラリスト活動事業	開始年度	昭和49年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	2027年度

1. 目的及び目標 (値)

<p>【目的】 自然公園等を訪れる地域住民等の利用者に自然への理解と愛情を深めてもらい、自然保護の重要性を認識してもらうため、富山県自然解説員（ナチュラリスト）の養成・配置を行う。</p>	
<p>【目標】 ①実施年度の目標 連携事業へのジュニアナチュラリストの参加者（延べ） 100名 ②最終年度の目標 新規ナチュラリスト及びジュニアナチュラリストの認定者数（累計） 300名</p>	

2. 概要

<p>富山県の自然について解説することのできるナチュラリスト、ジュニアナチュラリストを定期的に養成するとともに、自然公園等にナチュラリストを配置し、地域住民等の公園利用者に自然保護意識の普及・啓発を行う。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>なし</p>

4. 実施内容等

<p>1 ナチュラリスト活動業務 4月下旬～11月上旬にかけて、立山を始めとした自然公園等に配置し、地域住民等の利用者へ自然保護意識の普及・啓発を行う。（平成31年4月27日～令和元年11月4日、延べ配置人数1,101名）</p>
<p>2 ナチュラリスト・ジュニアナチュラリスト連携 ジュニアナチュラリストに対し、調査研究やナチュラリストの自然解説活動を体験する機会（計5回）を提供することにより、ナチュラリスト・ジュニアナチュラリストの相互連携と、ジュニアナチュラリストが将来的にナチュラリストを目指す契機づくりとするもの。（令和元年5月26日～令和元年10月5日、ジュニアナチュラリスト参加人数102名）</p>
<p>3 黒部峡谷ナチュラリスト活動事業費補助 自然保護意識の普及を目的とし、地域住民等の樺平ビジターセンターの来館者等へ自然解説活動を実施するための解説員の配置に係る費用の補助を行う。</p>

令和元年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	ライチョウ王国とやま発信事業	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

ライチョウ保護活動や保護の重要性の発信を県民と協働で行う。

【目標】

- ①実施年度の目標 とやまのライチョウサポート隊員数 100人
 ②最終年度の目標 ライチョウ保護柵設置の認知度 向上（H27県政モニターアンケート26.6%）

2. 概要

- ・ライチョウは国の特別天然記念物であり、本県の県鳥でもある。
- ・ライチョウの生息数はS50年代は3,000羽と推定されたものがH20年代には2,000羽に減少し、環境省のレッドリストでは絶滅危惧IB類とされている。
- ・本県はライチョウの国内最大の生息地であり、高い頻度でライチョウと出会うことができる「ライチョウ王国」である。
- ・本県のライチョウは生息数調査を開始したS40年代から現在まで安定的に生息している。
- ・県民と協働でライチョウ保護活動などを行うとともに、ライチョウ保護の重要性を全国に伝える。

3. 根拠法令等

なし

4. 実施内容等

- R1.5.18～19 ライチョウ保護活動解説会（上野動物園） 参加者300名（2日間合計）
 R1.6.23 第4次とやまのライチョウサポート隊認定講習会 参加者58名（新規40名、経験者59名認定）
 R1.9.8 ライチョウボランティア5周年記念活動 参加者81名
 R1.12.15 第4次とやまのライチョウサポート隊活動報告会 参加者40名